

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年10月14日
【四半期会計期間】	第11期第3四半期(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
【会社名】	株式会社エスプール
【英訳名】	S-Pool, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 浦 上 壮 平
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目15番3号
【電話番号】	03(3517)6633 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部担当 佐 藤 英 朗
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目15番3号
【電話番号】	03(3517)6633 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部担当 佐 藤 英 朗
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第10期 第3四半期連結 累計期間	第11期 第3四半期連結 累計期間	第10期 第3四半期連結 会計期間	第11期 第3四半期連結 会計期間	第10期
会計期間	自 平成20年 12月1日 至 平成21年 8月31日	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成21年 6月1日 至 平成21年 8月31日	自 平成22年 6月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成20年 12月1日 至 平成21年 11月30日
売上高 (千円)	4,680,942	4,098,267	1,260,625	1,341,633	5,812,554
経常損失 (△) (千円)	△244,563	△315,668	△180,303	△122,638	△500,671
四半期(当期) 純損失 (△) (千円)	△271,578	△745,774	△177,927	△567,154	△470,273
純資産額 (千円)	—	—	926,139	△20,051	727,521
総資産額 (千円)	—	—	2,151,561	1,362,655	2,035,515
1株当たり純資産額 (円)	—	—	35,747.68	△811.49	28,056.46
1株当たり四半期 (当期)純損失金額 (△) (円)	△10,512.44	△28,867.95	△6,887.36	△21,953.78	△18,203.66
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	42.9	△1.5	35.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△67,601	△99,306	—	—	△210,754
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,102	△26,458	—	—	△5,220
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△102,166	32,211	—	—	△75,415
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	701,446	482,167	575,721
従業員数 (名)	—	—	306 [45] (18)	250 [34] (25)	282 [55] (20)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しておらず、また、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

3. 従業員数欄の〔外書〕は契約従業員数、(外書)は臨時従業員の当第3四半期連結会計期間(年間)の平均雇用者数であります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数(名)	250 〔34〕 (25)
---------	---------------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の〔外書〕は契約従業員数、(外書)は臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用者数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数(名)	73 〔20〕 (15)
---------	--------------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の〔外書〕は契約従業員数、(外書)は臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用者数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、主に人材派遣・業務請負を中心としたアウトソーシング事業を行っており、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載していません。

(2) 受注実績

生産実績と同様の理由により、記載していません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントを変更し、従来の総合人材アウトソーシング事業を当社が行うビジネスソリューション事業と、新たに設立した株式会社エスプールヒューマンソリューションズが行う人材ソリューション事業とに区分して表示しております。本変更においては、変更後での事業区分による比較が困難なため、従来の事業区分による前年同四半期比較を記載しております。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ビジネスソリューション事業	452,122	(注) 3
人材ソリューション事業	632,941	(注) 3
パフォーマンス・コンサルティング事業	94,394	136.2
システム事業	229,596	71.9
モバイル・マーケティング事業	4,317	23.8
消去又は全社	△71,738	—
合計	1,341,633	106.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社もしもしホットライン	172,450	13.7	147,599	11.0
東京納品代行(株)	87,823	7.0	135,051	10.1

3. 従来の事業区分による前年同四半期比較

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
総合人材アウトソーシング事業	1,029,617	119.2
パフォーマンス・コンサルティング事業	94,394	136.2
システム事業	229,596	71.9
モバイル・マーケティング事業	4,317	23.8
消去又は全社	△16,291	—
合計	1,341,633	106.4

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、下記事項を除き重要な変更はありません。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において478,494千円の営業損失及び470,273千円の当期純損失を計上しております。また、当第3四半期累計期間においても299,711千円の営業損失となり、また、185,069千円の減損損失等の影響により745,774千円もの多額の四半期純損失を計上しております。これにより、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。当該状況を解消するための対応策につきましては、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項の全ての財務情報は、本書に記載している四半期連結財務諸表に基づいております。また、本項に記載した将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いております。アジア新興国向け輸出の回復やエコポイントなどの政策支援の恩恵を受けた業種が中心となっておりますが、設備投資関連の出荷額にも底入れ感が見られ、回復基調に広がりが出てきております。しかし、急速な円高の進行やエコカー減税の打ち切り等により、足下の日本経済は減速のリスクが高まってきております。

一方、個人消費についても、エコポイントや猛暑の影響により堅調に推移しており、所得も下げ止まっております。雇用環境についても、7月の完全失業率が5.2%と依然高水準にあるものの、有効求人倍率がわずかながら3ヶ月連続で増加する等今後の緩やかな改善が期待できる状況にあります。

このような環境の下、当社グループでも人材ソリューション事業とパフォーマンス・コンサルティング事業を中心として全体的には受注回復傾向にあります。しかし、システム事業の回復が大きく遅れており、引き続き損失を計上するに至りました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は1,341,633千円（前年同四半期比6.4%増）、営業損

失は118,130千円（前年同四半期は175,369千円の営業損失）、経常損失は122,638千円（前年同四半期は180,303千円の経常損失）となりました。事業計画の達成状況、今後の方針等を勘案し、システム事業ののれん等の減損を行った結果185,502千円の特別損失が発生したため、また、繰延税金資産の取り崩しを行ったため、四半期純損失は567,154千円（前年同四半期は177,927千円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。なお、前述のとおり、第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントを変更し、従来の総合人材アウトソーシング事業をビジネスソリューション事業と、人材ソリューション事業とに区分して表示しております。本変更においては、変更後での事業区分による比較が困難なため、従来の事業区分による前年同四半期比較を記載しております。

①総合人材アウトソーシング事業

a. ビジネスソリューション事業

株式会社エスプールにてロジスティクスアウトソーシング、ロジスティクスコンサルティング、セールスプロモーション等のサービスを提供しています。

当第3四半期連結会計期間においては、昨年11月に開設した自社倉庫のほか、前期中に受託を開始した請負現場の寄与により、ロジスティクスアウトソーシングの売上が増加しました。また、企業部門の収益性改善を背景に販売促進を目的としたキャンペーン受託も増加しております。しかし、損益面においては、ロジスティクスアウトソーシングにおいてサービス向上や今後の事業拡大を目的とした体制整備により一時的にコストが増加しました。また、障がい者雇用支援サービスの準備のための人件費等の先行投資が発生しました。その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は452,122千円、営業損失は20,427千円となりました。

b. 人材ソリューション事業

平成21年12月1日付で株式会社エスプールから会社分割によって分離した株式会社エスプールヒューマンソリューションズにおいて、人材派遣、営業代行等、人材に係わるサービスを提供しています。

人材派遣需要の落ち込みについては前期の第3四半期連結会計期間を底として、回復しつつあります。主力のコールセンター業務に加え、抵触日によって大幅に売上が減少していた携帯電話販売員の派遣が急速に拡大しており、物流企業向けの人材派遣サービスも徐々に回復しております。また、未だ安定した収益には至っておりませんが、営業代行業務も順調に拡大しております。その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は632,941千円、営業利益は50,657千円となりました。

以上の結果、従来の事業区分である総合人材アウトソーシング事業の当第3四半期連結会計期間の売上高は1,029,617千円（前年同四半期比19.2%増）、営業利益は28,393千円（前年同四半期は17,592千円の営業損失）となりました。

②パフォーマンス・コンサルティング事業

評価の高かった新入社員向け研修を基にした中堅社員向け研修の受注が好調に推移し、研修閑散期にもかかわらず研修売上が増加しました。その結果、売上高は94,394千円（前年同四半期比36.2%増）、営業利益は10,444千円（前年同四半期は7,724百万円の営業損失）となりました。

③システム事業

当第3四半期連結会計期間においては、前四半期連結会計期間に続き企業のシステム投資が回復傾向にありました。稼働人数はリーマン・ショック前の水準の未だ半分程度ですが、主力のSES事業については概ね計画通りに推移しました。一方、SES以外の受託開発については苦戦が続いております。新規受注は進まず、また、前期からの継続案件の処理を行うなど大幅な損失を計上しました。以上の結果、売上高は229,596千円（前年同四半期比28.1%減）、営業損失は73,933千円（前年同四半期は40,566千円の営業損

失)となりました。

④モバイル・マーケティング事業

大型調査案件の受注がなく、前四半期連結会計期間に続いて当第3四半期連結会計期間も低調に推移しました。その結果、売上高は4,317千円（前年同四半期比76.2%減）、営業損失は8,209千円（前年同四半期は6,624千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

①資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から672,860千円減少（33.1%減）し、1,362,655千円となりました。これは、減損の実施によるのれんの減少213,183千円、取り崩しによる繰延税金資産（固定資産）の減少232,875千円、営業活動によるキャッシュ・フローの支出に伴う現金及び預金の減少93,554千円等によるものであります。

②負債

当第3四半期連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末から74,712千円増加（5.7%増）し、1,382,706千円となりました。これは、主に営業活動によるキャッシュ・フローの支出をまかなうために短期借入金を113,000千円借り増したことで、及び未払消費税等が66,777千円増加したためであります。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末から747,572千円減少し、20,051千円の債務超過となりました。これは、減損等の実施により四半期純損失745,774千円を計上したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末から44,682千円減少し、482,167千円となりました。

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期比132,021千円増の20,127千円の支出（前年同四半期は152,148千円の支出）となりました。税金等調整前四半期純損失が前年同四半期と比較して126,255千円悪化して308,141千円（前年同四半期は181,885千円の税金等調整前四半期純損失）でありましたが、これに、減損損失185,069千円、売上債権の減少78,865千円、賞与引当金の減少31,685千円、たな卸資産の減少28,622千円等の調整が加わったためであります。

当第3四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期比1,361千円増の4,309千円の支出（前年同四半期は2,947千円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出3,529千円、無形固定資産の取得による支出1,238千円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、20,245千円の支出（前年同四半期は70,377千円の支出）となりました。これは、長期借入金の約定返済による支出20,000千円等によるものであります。

(4) 事業等のリスクに記載した継続企業の前提に関する重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対策

当社グループは、前連結会計年度において478,494千円の営業損失及び470,273千円の当期純損失を計上いたしました。世界的な金融危機・経済危機による企業収益の悪化の影響による人材派遣サービス及びSESサービスの大幅な売上減少がその主要因でありました。このような状況の中、早急な黒字回復を図るべく、コスト削減をキーワードにしたビジネスソリューションの提供を強化するという事業方針を前連結

会計年度末に策定し、実行して参りました。しかし、企業の採用コストの削減を目指した採用代行アウトソーシングサービス及びWEB求人サービス、POSシステムの導入コストの削減を目指したシステム事業等が計画通りに進まず、当第3四半期累計期間においても大幅な赤字を計上する結果となりました。

当社グループでは、当該状況を解消するために、前連結会計年度末に策定した事業方針に以下の修正を加え、収益構造の改善に努めて参ります。また、販売費及び一般管理費につきましても、費用対効果を徹底的に検証のうえ、更なる圧縮に努めて参ります。

①システム事業の収益改善

主力のSESサービスに特化し、受託開発サービスからは撤退いたします。SESサービスについては案件が増加傾向にあるため、SEを積極採用し現体制のままコストを増やさずに売上拡大を目指します。また、当社と重複していた管理部門については当社に吸収し、間接経費の削減を図ります。

②不採算事業からの撤退

派遣法の改正をにらんで準備を進めていた直接雇用支援サービス（採用代行アウトソーシングサービス及びWEB求人サービス）については、収益化が見込めないため撤退いたしました。

③成長分野の拡大

インターネット通販の拡大に伴いニーズの増加が見込まれる商品発送代行サービスについては積極的な事業拡大を図って参ります。また、障がい者雇用支援サービスについては、障害者雇用促進法の改正により障がい者雇用義務の対象となる企業の範囲が広がっており、事業モデルの安定運用を早期に確立し、収益化を図って参ります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題は除きありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に重要な設備の新設、除却等についての計画はなく、また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,320
計	100,320

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,834	25,834	大阪証券取引所(J ASDAQ市場) (注)1	(注)2
計	25,834	25,834	—	—

(注) 1 四半期会計期間末日現在の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場であります。なお、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場は、平成22年10月12日付で新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQ市場(スタンダード)であります。

2 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年8月31日	—	25,834	—	584,730	—	465,671

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,834	25,834	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	25,834	—	—
総株主の議決権	—	25,834	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 12月	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	32,300	30,000	25,980	24,960	31,500	28,000	29,000	28,900	31,200
最低(円)	23,910	23,200	22,500	22,400	23,160	22,610	23,100	24,200	23,500

(注) 株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場におけるものであります。なお、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場は、平成22年10月12日付で新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQ市場(スタンダード)であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年8月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年8月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	482,167	575,721
受取手形及び売掛金	532,239	594,605
商品	—	1,665
仕掛品	9,537	39,425
その他	112,946	123,856
貸倒引当金	△18,973	△2,565
流動資産合計	1,117,917	1,332,709
固定資産		
有形固定資産	※1 70,609	※1 69,209
無形固定資産		
のれん	—	213,183
その他	28,063	36,558
無形固定資産合計	28,063	249,741
投資その他の資産		
繰延税金資産	—	232,875
敷金及び保証金	136,664	143,779
その他	15,137	13,225
貸倒引当金	△5,737	△6,025
投資その他の資産合計	146,064	383,855
固定資産合計	244,737	702,806
資産合計	1,362,655	2,035,515
負債の部		
流動負債		
買掛金	86,703	67,000
短期借入金	470,000	357,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	80,000	80,000
未払法人税等	11,288	4,830
未払費用	174,961	214,639
賞与引当金	25,690	12,276
工事損失引当金	※3 5,389	※3 6,645
その他	186,485	142,746
流動負債合計	1,080,519	925,139
固定負債		
社債	120,000	140,000
長期借入金	180,000	240,000
その他	2,187	2,854
固定負債合計	302,187	382,854

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
負債合計	1,382,706	1,307,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	584,730	584,730
資本剰余金	465,671	465,671
利益剰余金	△1,071,365	△325,590
株主資本合計	△20,964	724,810
少数株主持分	912	2,710
純資産合計	△20,051	727,521
負債純資産合計	1,362,655	2,035,515

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)
売上高	4,680,942	4,098,267
売上原価	3,521,298	3,229,685
売上総利益	1,159,644	868,582
販売費及び一般管理費	※ 1,385,921	※ 1,168,293
営業損失(△)	△226,277	△299,711
営業外収益		
受取利息	729	437
法人税等還付加算金	359	868
その他	329	163
営業外収益合計	1,419	1,469
営業外費用		
支払利息	12,038	11,232
社債利息	1,702	2,579
持分法による投資損失	2,196	—
支払手数料	—	3,500
社債発行費償却	3,317	—
その他	449	114
営業外費用合計	19,704	17,426
経常損失(△)	△244,563	△315,668
特別利益		
貸倒引当金戻入額	288	—
特別利益合計	288	—
特別損失		
固定資産除却損	4,279	2,230
減損損失	—	185,069
特別損失合計	4,279	187,300
税金等調整前四半期純損失(△)	△248,554	△502,968
法人税、住民税及び事業税	10,962	6,323
法人税等調整額	11,373	238,281
法人税等合計	22,335	244,604
少数株主利益又は少数株主損失(△)	688	△1,798
四半期純損失(△)	△271,578	△745,774

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高	1,260,625	1,341,633
売上原価	987,921	1,080,232
売上総利益	272,704	261,401
販売費及び一般管理費	※ 448,073	※ 379,531
営業損失(△)	△175,369	△118,130
営業外収益		
受取利息	251	138
その他	41	49
営業外収益合計	293	187
営業外費用		
支払利息	3,454	3,880
社債利息	1,021	815
持分法による投資損失	675	—
その他	75	—
営業外費用合計	5,227	4,696
経常損失(△)	△180,303	△122,638
特別利益		
貸倒引当金戻入額	288	—
特別利益合計	288	—
特別損失		
固定資産除却損	1,870	432
減損損失	—	185,069
特別損失合計	1,870	185,502
税金等調整前四半期純損失(△)	△181,885	△308,141
法人税、住民税及び事業税	765	△23,912
法人税等調整額	△4,530	283,449
法人税等合計	△3,764	259,537
少数株主損失(△)	△192	△524
四半期純損失(△)	△177,927	△567,154

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△248,554	△502,968
減価償却費	30,542	25,773
減損損失	—	185,069
のれん償却額	40,103	42,879
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△288	16,120
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,539	13,413
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,300	—
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	△1,256
固定資産除却損	4,279	2,230
受取利息及び受取配当金	△729	△437
支払利息及び社債利息	13,741	13,811
持分法による投資損益(△は益)	2,196	—
売上債権の増減額(△は増加)	345,842	62,366
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,675	31,552
仕入債務の増減額(△は減少)	△61,036	19,703
未払費用の増減額(△は減少)	△93,968	△39,952
その他	△81,418	42,182
小計	△34,375	△89,510
利息及び配当金の受取額	729	437
利息の支払額	△13,220	△13,581
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△20,735	3,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	△67,601	△99,306
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,546	△16,363
無形固定資産の取得による支出	△6,412	△17,209
敷金及び保証金の差入による支出	△3,696	△15,778
敷金及び保証金の回収による収入	33,007	22,893
のれんの取得による支出	△14,250	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,102	△26,458
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△210,000	113,000
長期借入金の返済による支出	△60,000	△60,000
社債の発行による収入	196,682	—
社債の償還による支出	—	△20,000
リース債務の返済による支出	△555	△645
配当金の支払額	△28,294	△143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102,166	32,211
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△165,666	△93,554
現金及び現金同等物の期首残高	867,113	575,721

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 701,446	※ 482,167

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)
連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1)連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間から新たに会社分割により設立した株式会社エスプールヒューマンソリューションズを、また、当第3四半期連結会計期間から新設した株式会社わーくはびねす農園を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)変更後の連結子会社の数</p> <p>5社</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
<p>(四半期連結貸借対照表関係)</p> <p>前第3四半期連結会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「敷金及び保証金」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる「敷金及び保証金」は148,491千円であります。</p> <p>前第3四半期連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めていた「未払費用」は、負債及び純資産の合計額の100分の10を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「未払費用」は173,562千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>税引前四半期純利益に重要な税務調整を加えた後の課税所得を基に未払法人税等を算出しております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成21年11月30日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 94,593千円 —</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 91,677千円 2 コミットメントライン契約 当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関1行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 100,000千円 借入実行残高 100,000千円 借入未実行残高 — 千円</p>
<p>※3 工事損失引当金 損失の発生が見込まれるシステム開発受託契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれるシステム受託開発契約に係る仕掛品のうち、工事損失引当金に対応する額は5,389千円であります。</p>	<p>※3 工事損失引当金 損失の発生が見込まれるシステム開発受託契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれるシステム受託開発契約に係る仕掛品のうち、工事損失引当金に対応する額は6,645千円であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)																																				
<p>※ 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">112,035千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">429,679千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,427千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">76,998千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">79,462千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">147,763千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">28,022千円</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">40,103千円</td></tr> <tr><td>募集費</td><td style="text-align: right;">37,822千円</td></tr> </table>	役員報酬	112,035千円	給与手当	429,679千円	賞与引当金繰入額	17,427千円	雑給	76,998千円	法定福利費	79,462千円	地代家賃	147,763千円	減価償却費	28,022千円	のれん償却費	40,103千円	募集費	37,822千円	<p>※ 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">104,220千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">378,463千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,648千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">36,546千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">71,772千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">106,746千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">23,677千円</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">42,879千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,616千円</td></tr> </table>	役員報酬	104,220千円	給与手当	378,463千円	賞与引当金繰入額	17,648千円	雑給	36,546千円	法定福利費	71,772千円	地代家賃	106,746千円	減価償却費	23,677千円	のれん償却費	42,879千円	貸倒引当金繰入額	16,616千円
役員報酬	112,035千円																																				
給与手当	429,679千円																																				
賞与引当金繰入額	17,427千円																																				
雑給	76,998千円																																				
法定福利費	79,462千円																																				
地代家賃	147,763千円																																				
減価償却費	28,022千円																																				
のれん償却費	40,103千円																																				
募集費	37,822千円																																				
役員報酬	104,220千円																																				
給与手当	378,463千円																																				
賞与引当金繰入額	17,648千円																																				
雑給	36,546千円																																				
法定福利費	71,772千円																																				
地代家賃	106,746千円																																				
減価償却費	23,677千円																																				
のれん償却費	42,879千円																																				
貸倒引当金繰入額	16,616千円																																				

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)																																				
<p>※ 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">38,345千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">146,201千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">△19,180千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">20,512千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">25,599千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">45,433千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,663千円</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">13,896千円</td></tr> <tr><td>募集費</td><td style="text-align: right;">10,037千円</td></tr> </table>	役員報酬	38,345千円	給与手当	146,201千円	賞与引当金繰入額	△19,180千円	雑給	20,512千円	法定福利費	25,599千円	地代家賃	45,433千円	減価償却費	9,663千円	のれん償却費	13,896千円	募集費	10,037千円	<p>※ 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">33,670千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">120,943千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">△21,457千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">12,662千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">23,340千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">35,455千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,496千円</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">14,293千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,754千円</td></tr> </table>	役員報酬	33,670千円	給与手当	120,943千円	賞与引当金繰入額	△21,457千円	雑給	12,662千円	法定福利費	23,340千円	地代家賃	35,455千円	減価償却費	8,496千円	のれん償却費	14,293千円	貸倒引当金繰入額	9,754千円
役員報酬	38,345千円																																				
給与手当	146,201千円																																				
賞与引当金繰入額	△19,180千円																																				
雑給	20,512千円																																				
法定福利費	25,599千円																																				
地代家賃	45,433千円																																				
減価償却費	9,663千円																																				
のれん償却費	13,896千円																																				
募集費	10,037千円																																				
役員報酬	33,670千円																																				
給与手当	120,943千円																																				
賞与引当金繰入額	△21,457千円																																				
雑給	12,662千円																																				
法定福利費	23,340千円																																				
地代家賃	35,455千円																																				
減価償却費	8,496千円																																				
のれん償却費	14,293千円																																				
貸倒引当金繰入額	9,754千円																																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 701,446千円 現金及び現金同等物 701,446千円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 482,167千円 現金及び現金同等物 482,167千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	25,834

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)

	総合人材アウトソーシング事業 (千円)	パフォーマンス・コンサルティング事業 (千円)	システム事業 (千円)	モバイル・マーケティング事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	863,949	68,676	312,366	15,632	1,260,625	-	1,260,625
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	630	7,151	2,542	10,323	(10,323)	-
計	863,949	69,306	319,517	18,175	1,270,949	(10,323)	1,260,625
営業損失(△)	△17,592	△7,724	△40,566	△6,624	△72,508	(102,861)	△175,369

(注) 1. 事業の区分は、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な業務

- (1) 総合人材アウトソーシング事業・・・人材派遣、業務請負
- (2) パフォーマンス・コンサルティング事業・・・コンサルティング、教育研修
- (3) システム事業・・・システムコンサルティング、システム開発受託
- (4) モバイル・マーケティング事業・・・市場調査、販促企画

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

	ビジネスソリューション事業 (千円)	人材ソリューション事業 (千円)	パフォーマンス・コンサルティング事業 (千円)	システム事業 (千円)	モバイル・マーケティング事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	441,984	584,919	94,244	216,443	4,041	1,341,633	-	1,341,633
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,137	48,022	150	13,152	275	71,738	(71,738)	-
計	452,122	632,941	94,394	229,596	4,317	1,413,372	(71,738)	1,341,633
営業利益 又は営業損失(△)	△20,427	50,657	10,444	△73,933	△8,209	△41,468	(76,661)	△118,130

(注) 1. 事業の区分は、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な業務

- (1) ビジネスソリューション事業・・・アウトソーシング受託
- (2) 人材ソリューション事業・・・人材派遣、営業代行
- (3) パフォーマンス・コンサルティング事業・・・コンサルティング、教育研修
- (4) システム事業・・・システムコンサルティング、システム開発受託
- (5) モバイル・マーケティング事業・・・市場調査、販促企画

3. 事業区分の変更

人材派遣事業の分割に伴い、第1四半期連結会計期間から、従来の総合人材アウトソーシング事業をビジネスソリューション事業と人材ソリューション事業に区分して表示しております。なお、従来と同じ事業区分によった場合の当第3四半期連結会計期間の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりになります。

	総合人材アウトソーシング事業 (千円)	パフォーマンス・コンサルティング事業 (千円)	システム事業 (千円)	モバイル・マーケティング事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,026,903	94,244	216,443	4,041	1,341,633	-	1,341,633
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,713	150	13,152	275	16,291	(16,291)	-
計	1,029,617	94,394	229,596	4,317	1,357,925	(16,291)	1,341,633
営業利益 又は営業損失 (△)	28,393	10,444	△73,933	△8,209	△43,304	(74,825)	△118,130

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年8月31日)

	総合人材アウトソーシング事業 (千円)	パフォーマンス・コンサルティング事業 (千円)	システム事業 (千円)	モバイル・マーケティング事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,135,549	258,225	1,182,853	104,314	4,680,942	-	4,680,942
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,860	3,050	18,159	7,773	34,843	(34,843)	-
計	3,141,410	261,275	1,201,012	112,087	4,715,785	(34,843)	4,680,942
営業利益 又は営業損失 (△)	85,456	△6,221	△25,183	18,288	72,340	(298,617)	△226,277

(注) 1. 事業の区分は、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な業務

- (1) 総合人材アウトソーシング事業・・・人材派遣、業務請負
- (2) パフォーマンス・コンサルティング事業・・・コンサルティング、教育研修
- (3) システム事業・・・システムコンサルティング、システム開発受託
- (4) モバイル・マーケティング事業・・・市場調査、販促企画

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)

	ビジネスソリューション事業 (千円)	人材ソリューション事業 (千円)	パフォーマンス・コンサルティング事業 (千円)	システム事業 (千円)	モバイル・マーケティング事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,343,953	1,798,683	302,445	628,312	24,872	4,098,267	-	4,098,267
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27,958	142,449	14,350	48,648	4,318	237,725	(237,725)	-
計	1,371,912	1,941,133	316,795	676,961	29,191	4,335,993	(237,725)	4,098,267
営業利益 又は営業損失 (△)	△37,359	162,643	51,959	△198,795	△29,104	△50,655	(249,055)	△299,711

(注) 1. 事業の区分は、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な業務

- (1) ビジネスソリューション事業・・・アウトソーシング受託
- (2) 人材ソリューション事業・・・人材派遣、営業代行
- (3) パフォーマンス・コンサルティング事業・・・コンサルティング、教育研修
- (4) システム事業・・・システムコンサルティング、システム開発受託
- (5) モバイル・マーケティング事業・・・市場調査、販促企画

3. 事業区分の変更

人材派遣事業の分割に伴い、第1四半期連結会計期間から、従来の総合人材アウトソーシング事業をビジネスソリューション事業と人材ソリューション事業に区分して表示しております。なお、従来と同じ事業区分によった場合の当第3四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりになります。

	総合人材アウトソーシング事業 (千円)	パフオーマンス・コンサルティング事業 (千円)	システム事業 (千円)	モバイル・マーケティング事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,142,637	302,445	628,312	24,872	4,098,267	-	4,098,267
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,679	14,350	48,648	4,318	73,997	(73,997)	-
計	3,149,316	316,795	676,961	29,191	4,172,264	(73,997)	4,098,267
営業利益 又は営業損失(△)	123,448	51,959	△198,795	△29,104	△52,491	(247,220)	△299,711

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年8月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年8月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年8月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)

当社グループは、ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

当社グループは、ストック・オプションを発行していませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成21年11月30日)
△811円49銭	28,056円46銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成21年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	△20,051	727,521
普通株式に係る純資産額(千円)	△20,964	724,810
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	912	2,710
普通株式の発行済株式数(株)	25,834	25,834
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	25,834	25,834

2 1株当たり四半期純損失金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △10,512円44銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利 益金額 — なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につい ては、潜在株式が存在していないため、また、1株当た り四半期純損失のため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額(△) △28,867円95銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利 益金額 — なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につい ては、潜在株式が存在していないため、また、1株当た り四半期純損失のため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(△) (千円)	△271,578	△745,774
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△271,578	△745,774
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	25,834	25,834

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △6,887円36銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額 — なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため、また、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額(△) △21,953円78銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利 益金額 — なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため、また、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(△) (千円)	△177,927	△567,154
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△177,927	△567,154
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	25,834	25,834

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月9日

株式会社エスプール

取締役会 御中

太陽ASG有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 井 達 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスプールの平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年12月1日から平成21年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスプール及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月12日

株式会社エスプール

取締役会 御中

太陽ASG有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 井 達 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスプールの平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスプール及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

（セグメント情報）【事業の種類別セグメント情報】（注）3. 事業区分の変更に記載されているとおり、会社は事業の種類別セグメント情報における事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。